

令和 4 年 6 月 13 日現在

機関番号：14301

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2019～2021

課題番号：19K21693

研究課題名（和文）高度化する情報通信技術の下での環境政策と貿易・投資の国際ルールに関する研究

研究課題名（英文）A Study on Environmental Policies and International Rules of Trade and Investment under the Sophistication of Information and Communication Technology

研究代表者

神事 直人（Jinji, Naoto）

京都大学・経済学研究科・教授

研究者番号：60345452

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、貿易・投資と環境に関する国際協定について、情報通信技術の高度化によって生じている可能性と課題を明らかにし、経済学と国際経済学の両方の観点から分析した。廃棄物や中古製品の貿易における監視と貿易規制の効果や、環境規制に伴う監視と企業の順守行動との関係、さらには主観的幸福度と消費の関係性などについて理論的・実証的に明らかにした。他方、情報通信技術の高度化に対応した貿易・投資と環境に関する国際ルールの在り方について、国境炭素調整措置や対内直接投資誘致政策、国際環境協定、国際投資法、EUによるIUU漁業対策等を取り上げて、経済理論と国際経済法の双方から分析し、計量的分析も行って考察した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

国際社会が直面する地球温暖化問題やエネルギー問題などの環境問題に対して、情報通信技術の高度化が新たな可能性と課題をもたらしている。本研究では、情報通信技術によって違法行動の監視が容易になる一方で、どこまで私的な経済活動を監視することが許容されるのかといった新たな課題を取り上げて、経済学と国際経済学の研究者が協働して研究を行い、学術的意義の高い成果が得られた。特に、国境炭素調整措置や、国際環境協定、国際投資法、IUU漁業対策等の関連する諸政策や国際協定に関して、従来の研究では十分に明らかにされてこなかった課題に取り組み、政策的含意に富んだ知見を示すことができた。

研究成果の概要（英文）：We study the challenges caused by the sophistication of information and communication technology (ICT) regarding the current international rules on trade, investment, and the environment from the perspectives of economics and international economic law. We examine theoretically and empirically the effects of trade restrictions and monitoring on the trade of waste and second-hand goods, the relationship between monitoring and corporate compliance behavior due to environmental regulation, and the relationship between subjective well-being and consumption. Moreover, with regard to the issues on international rules on trade, investment, and the environment due to the sophistication of ICT, we investigate the effects and the design of policies, such as border carbon adjustment measures, policies to attract inward FDI, international environmental agreements, international investment law, and IUU fishing measures by the EU, theoretically and empirically.

研究分野：国際経済学・環境経済学

キーワード：環境政策 国際貿易・投資 情報通信技術 国際協定

1 . 研究開始当初の背景

国際社会が直面する環境問題に対して、情報通信技術の高度化が様々な可能性と課題をもたらしている。例えば、新しい技術の発達は、違法行動（違法伐採、違法排出等）の監視を容易にする一方で、どこまで私的な経済活動の監視が許容されるのかという新たな課題を社会に突きつけている。監視の程度と環境問題の深刻さとの間のトレードオフにより、国際的な環境問題と人々の幸福度との関係にも技術の高度化が大きく影響する。他方、WTO 協定をはじめとする国際協定の多くが、国際的な環境対策を実行する上で必ずしも望ましいルールにはなっていない。そのため、情報通信技術の高度化に伴って国際ルールの見直しが必要である。そこで本研究では、現在の貿易・投資・環境に関する国際協定について、情報通信技術の高度化によって生じている可能性と課題を明らかにし、経済学（経済合理性・効率性）と国際経済学（法的合理性・正当性）の両方の観点から分析する。理論研究や経済統計を用いた計量的な分析に加えて、アンケート調査や経済実験を通じて独自に収集したデータも活用した多面的なアプローチによって、新しい時代に対応した国際的枠組みの構築に貢献しうる研究を行う。

2 . 研究の目的

地球温暖化問題やエネルギー問題など、国際社会が現在直面している環境問題の多くは、世界の国々が連携して対策を講じることが求められている。そのために、貿易や投資などの国際的な経済活動に対して国際ルールを定めている。しかし、現行の貿易協定などは必ずしも経済活動の外部効果に十分対応できていない。また、環境政策に対して、情報通信技術の高度化は、違法行動（違法伐採、違法排出等）の監視を容易にするなど、技術的な問題解決に寄与する一方で、どこまで私的な経済活動を監視することが許容されるのかといった新たな課題を社会に突きつけている。監視の程度と環境問題の深刻さとの間にはトレードオフの関係があり、国際的な環境問題と人々の幸福度との関係においても、新しい技術の発達が大きな影響を与えている。そのため、国際的な環境問題に関する経済学的な研究についても、環境経済学や国際経済学という既存の学問体系の中での研究には限界があり、経済学の他分野との協働に加えて、法学や心理学、工学、データサイエンスなど、経済学以外の学問分野と協力して研究を進めることが求められる。その第一歩として、本研究は、経済合理性・効率性と法的合理性・正当性の両方の観点から、情報通信技術の高度化に対応した国家間の環境と貿易に関するルールの在り方について研究する。経済合理性・効率性の観点からの経済学的な分析に加えて、法的合理性・正当性の観点からの国際経済法学的な分析も行う。

3 . 研究の方法

本研究の研究方法は以下の通りである。

- ・まず、情報通信技術の高度化によって生じる環境政策の規制・執行能力の変化について、具体的な事例や先行研究の情報を収集し、現行の国際協定の問題点や課題を明らかにする。
- ・次に、監視がどのような経済活動（特に資源利用や汚染の排出）の変化をもたらすのかを経済実験で調べる。
- ・また、インターネットの普及などが財の消費から人々が得る幸福度に与える影響について、アンケート調査のデータを用いて分析する。
- ・以上の分析から明らかになった点を考慮して、国際貿易の理論モデルを構築し、望ましい国際協定のルールの在り方について分析する。

さらに、個別のサブテーマに関する研究方法は以下の通りである。

(1) 違法活動の監視と環境問題、人々の幸福度に関する研究

- ・廃棄物や中古製品の貿易における監視と貿易規制の効果について、中古品だけが貿易される状況と、中古品と廃棄物の両方が貿易される状況のそれぞれにおいて、貿易の監視の強化と環境負荷との関係について理論的分析を行う。また、輸出国と輸入国の間でのモニタリング確率の選択のゲームについても分析する。
- ・モニタリングには金銭的、時間的費用がかかることを踏まえると、政府や自治体などの規制実施主体が常にモニタリングを行うことは難しい。そこで、モニタリング費用の負担に関する制度デザインが規制遵守行動に与える影響を、実験室実験を実施して検証する。
- ・発展途上国で暮らす人々の主観的幸福度と消費の関係性が、普段入手している情報の違いによってどのように異なるのかを検証するために、ベトナムの農村部で調査を実施してデータを収

集し、実証分析を行う。

(2) 情報通信技術の高度化に対応した貿易・投資と環境に関する国際ルールの在り方に関する研究

- ・地球温暖化問題の対策として、先進国が炭素税と同時に国境炭素調整を導入することで、企業の海外生産移転にどのような影響を与え、その結果、炭素税の温室効果ガス削減効果が高めるのかについて、経済理論的モデルを構築して、理論分析を行う。先行研究とは異なり、企業による生産拠点の立地選択と温室効果ガス削減技術の導入選択を同時に考慮したモデルを開発し、従来の研究では明らかにされてこなかった側面を明らかにする。
- ・企業の異質性を考慮した対内直接投資誘致政策の効果について、特に対内直接投資を誘致する国の政府による外資系企業に対する補助金政策が、ホスト国における企業の参入や退出に与えるメカニズムを解明できる経済理論的モデルを構築し、理論分析を行う。解析的な分析に加えて、カリブレーションを用いた定量的なシミュレーション分析も行う。
- ・国際環境協定の交渉過程を確率的な動学ゲームとして記述して、均衡において実現する協定や交渉の動学課程などについて、ゲーム理論的な分析を行う。
- ・EUの国境税に代表される温暖化防止の通商措置について、税制自体のWTO協定適合性はもとより、WTOの安全保障例外による正当化の可能性についても国際経済法に基づく分析を行う。
- ・企業の環境責任と国際投資法との関係について、投資保護規定の条約解釈において環境・人権CSRが果たし得る役割、特に、各種のソフト・ローが解釈に及ぼし得る影響に焦点を当てて、国際経済法の観点から分析を行う。
- ・EUのIUU漁業対策が国際貿易に与える影響とWTO協定適合性に関して、理論モデルを構築して実証分析に使用するグラビティ・モデルを導出する。また、貿易データを用いた実証分析を行い、EUによるIUU漁業対策によって非協力的第三国として認定される可能性があるという警告や実際の認定を受けることで、対象国や他国からの水産物の輸出にどのような影響を与えるのかを明らかにする。

4. 研究成果

(1) 違法活動の監視と環境問題、人々の幸福度に関する研究

廃棄物や中古製品の貿易における監視と貿易規制の効果に関する分析

廃棄物や中古製品の貿易は、主な輸入国である開発途上国の需要を満たし厚生を高める一方で、環境規制の緩やかなそれらの国々において環境問題を引き起こす原因ともなってきた。過去30年の間にバーゼル条約などの国際環境協定や個々の輸入国の環境規制・貿易規制によって、環境問題を引き起こすような中古品・廃棄物貿易は、制度上は厳しく管理されるようになってきた。しかしモニタリングが完全に機能しないことから、違法貿易が多く行われていることも指摘されている。本研究では経済理論分析によって、(a)中古品のみが貿易され廃棄物の貿易がない場合には、貿易の監視の強化は環境負荷を必ず低めること、(b)中古品だけではなく廃棄物も貿易されている状況での輸入規制は環境負荷を高め得ることを明らかにした。また輸出国と輸入国の間でのモニタリング確率の選択のゲームを考察した。

環境規制に伴う監視と企業の順守行動に関する経済実験

環境規制が意図された通りに機能するためには、モニタリングが効果的に行われること、および規制違反が見つかった場合の罰則が実施されることが必要である。しかし、政府や自治体などの規制実施主体は、一般的にモニタリングをするために金銭的、時間的費用を支払わなければならない。この場合全ての被規制主体を每期モニタリングすることは難しい。本研究では、モニタリング費用の負担に関する制度デザインが規制遵守行動に与える影響を、実験室実験によって検証した。

特に今回は以下の2点に着目した。第1に、モニタリング費用を常に規制主体が負担するケースと規制違反が発覚した場合のみ違反者が負担するケースとを比較した。第2に、モニタリングを行わなかった場合の規制遵守・違反の事実について、規制主体が事後的に確実に知ることができる場合と不確実にしか知ることができない場合とを比較した。

実験データから、違反者が負担する可能性のある制度におけるほうが、常に規制主体が支払う場合よりも、費用の大小にかかわらず規制遵守の確率が上昇することが明らかとなった。また、事後的な不確実性の存在がモニタリング実施の確率を下げ、結果として規制遵守の確率を下げることも明らかとなった。

発展途上国における主観的幸福度と消費の関係性に関する分析

発展途上国における主観的幸福度と消費の関係性が、普段入手している情報の違いによって異なる可能性を検証することを目的として、ベトナム農村部で調査を行い、得られたデータに基づいて分析を行った。その結果、財を長く大切に活用することで物質的消費からより多くの幸福感を得ている可能性が示された。このことは、発展途上国において、幸福度を高めつつ経済発展と責任ある消費を両立していくための鍵が、モノを長く大切に使用するという慣習を維持していくことにあることを示唆している。加えて、物質的消費、関係性消費、そして環境配慮商品が

幸福度に及ぼす影響を明らかにした。この分析により、モノ消費（物品消費、交換価値）は幸福度を一定水準までしか増大させない可能性がある一方で、経験消費（コト消費、人と人とのつながりに関係の深い消費、将来世代を考えた上での消費、文脈価値）は消費が増大すればするほど幸福度を増大させ続ける可能性が見出された。加えて、人とのつながりを重視する人、将来世代を重視する人は経験消費により相対的に高い幸福度を保つことができる可能性が示唆された。

(2) 情報通信技術の高度化に対応した貿易・投資と環境に関する国際ルールの在り方に関する研究

国境炭素調整措置が企業の生産拠点や環境技術の選択とその帰結に与える影響に関する分析

先進国の炭素税が企業のグローバルな生産活動に及ぼす効果を解明するための理論モデルを開発した。先進国の炭素税導入は途上国への海外生産移転を招く可能性がある。こうした生産移転による「炭素漏れ」（先進国がCO2排出量を減らしても途上国で増えてしまう現象）を防ぐ手段が国境炭素調整である。先進国が炭素税と同時に国境炭素調整を導入することで、企業の海外生産移転を阻止できるのか、その結果、炭素税の温室効果ガス削減効果を高めることができるのかを、新たに開発した理論モデルによって分析した。先行研究とは異なって、企業による生産拠点の立地選択と温室効果ガス削減技術の導入選択を同時に考慮したモデルを開発した。モデルによる分析によって、国境炭素調整が海外生産移転を必ずしも阻止できないこと、ただしその場合でも、炭素税がグローバルな温室効果ガス削減を実現できることを明らかにした。また、国境炭素調整を実施するもて先進国の社会厚生を最大化する最適炭素税を導出し、それが途上国の社会厚生や世界の温室効果ガス排出量へ及ぼす影響を評価した。

さらに、EUの国境税に代表される温暖化防止の通商措置について検討を進め、税制自体のWTO協定適合性はもとより、安全保障課題として温暖化を捉える昨今の議論を踏まえて、WTOの安全保障例外による正当化の可能性について検討した。

対内直接投資誘致政策の効果に関する分析

企業の異質性を考慮した対内直接投資誘致政策の効果を実証的に分析した。まず、外資系企業に対する補助金（外資補助金）により、ホスト国の企業がどのように撤退し、どのように新規参入が抑制されるかという、理論的なメカニズムを解明した。外資補助金は、投資国の一部の輸出企業に、ホスト国へ製造拠点を設置し、輸送コスト節約分だけ値下げして販売するよう促す。それゆえに、ホスト国の一部の企業は撤退するか、または参入を諦める。

また、技術投資の観点から外資系企業の異質性を考慮して、対内FDI補助金の効果を分析した。FDIの変化を、外延的变化（参入・撤退）と内延的变化（技術投資）の両方から捉えることができた。外資補助金として、操業規模に連動する補助金、参入補助金、技術投資への補助金の三種類を考える。「FDIの総額」を外資系企業の参入投資額と技術投資額の和と定義し、「FDIの質」をFDIの総額に占める外資系企業の技術投資額の和と定義する。FDIの質は技術投資への補助金によってのみ増える。FDIの総額を増加させる効果があるか否かに関して、技術投資への補助金については必ずしも自明ではない。そこで、標準的なパラメータを設定してカリブレーションを用いた定量的なシミュレーションを行ったところ、FDIの総額は必ず増加するという結果が得られた。

動学ゲームを用いた国際環境協定の理論研究

国際環境協定の交渉過程を確率的な動学ゲームとして記述し、均衡において実現する協定や動学を特徴付けた。結果として、割引率がある程度小さければ、交渉の失敗（少数の国のみが参加し短命に終わる協定）と成功（多数の国が参加し持続的に成立し続ける協定）とが併存し得ることを明らかにした。この結果は、交渉が必ず失敗するか、さもなければ必ず成功するとしている既存の研究とは大きく異なるものである。また、プレイヤーが極端に悲観的な信念や極端に楽観的な信念を抱いている場合に交渉が失敗し、交渉を成功に導くためには「慎重な楽観」が必要であることを示した。さらに、動学ゲームのモデルを統合評価モデルと結び付け、そのような「慎重な楽観」をプレイヤーが共有することによって生み出すことができる価値を定量的に評価した。理論面での貢献として、あるクラスの動学ゲームについては繰り返しゲームに書き換えることが可能で、二つのゲームで解の集合が極限で一致することを証明した。

企業の環境責任と国際投資法に関する分析

本研究の最終段階において、投資保護規定の条約解釈において環境・人権CSRが果たし得る役割、特に、各種のソフト・ロー（CSRレポート、行動規範等）が解釈に及ぼし得る影響を検討した。合わせて、社会的操業許可（Social License to Operate）の概念が投資協定の解釈に及ぼす影響、さらに、企業の環境責任を反映させる一つ的手段として、損害額の減額を通じた利益調整の可能性につき、寄与過失概念の適用可能性につき、詳細な検討を行った。最後に、これらの分析結果を、現在の投資紛争解決制度改正の議論に反映し、投資によって影響を受ける地域住民や、その他の利害関係者の利益を反映し、投資家と国との間の関係継続に資する一つの紛争解決制

度として、投資紛争における調停への第三者参加につき検討を行った。なお、本研究の成果は、2022年秋に‘Corporate Environmental Responsibility in Investor-State Disputes: The Unexhausted Potential of Current Mechanisms’(単著)として、ケンブリッジ大学出版会から出版される。

EU の IUU 漁業対策が国際貿易に与える影響に関する分析と WTO 協定適合性

違法・無報告・無規制 (IUU) 漁業に対して、EU は商業漁業に従事する全ての漁船を対象として、IUU 漁業を起源とする水産物が EU 域内に入域することの防止、抑止、廃絶を目的として、2010 年から加盟国による寄港国管理の強化と輸入水産製品に対する漁獲証明スキームの導入を施行した。IUU 漁業に対する十分な措置を講じていない国に対しては、「非協力的第三国」として認定される可能性がある旨の通知(いわゆる「イエロー・カード」)を行い、是正の警告を行う。それでも改善が見られない場合は、「非協力的第三国」に認定し(いわゆる「レッド・カード」)、当該国からの水産物の輸入を禁止する。これまで実際に「イエロー」や「レッド」の対象となった国が複数ある一方で、一時期イエローやレッドの対象となったものの、その後解除された国もある。こうした EU による IUU 漁業対策が国際貿易に与える影響について、理論モデルから実証分析に使用するグラビティ・モデルを導出し、貿易データを用いた実証分析を行った。その結果、イエローの対象となっただけでは、EU に対する水産物の輸出に対する負の影響は統計的に有意でないものの、レッドの対象となると負で有意な影響があること、およびイエローやレッドのリストから外れたのちに EU に対する水産物の輸出が増加することが明らかになった。他方、イエローの対象となった国から、日本を含む EU 以外の主要漁業国に対する水産物の輸出が有意に増加する「輸出転換効果」や、規制の対象となった国の間での水産物貿易が増加する効果のような、IUU 漁業対策の「リーケージ」と見られるような効果が検出されたほか、イエローやレッドの指定を受けていない主要漁業国から EU への水産物輸出が有意に減少する副次的な効果もあることが明らかになった。さらに、HS 分類で第 3 類に属する財(加工されていない魚、加工度の低いものなど)と第 16 類(加工度の高いもの)とでは効果の大きさが異なることも明らかとなった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計23件（うち査読付論文 11件／うち国際共著 3件／うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 Higashida Keisaku	4. 巻 23
2. 論文標題 Trade in Secondhand Goods and Recyclable Materials, Monitoring of Illegal Trade, and Import Quotas on Legal Trade	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 The International Economy	6. 最初と最後の頁 195～217
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.5652/internationaleconomy/ie2020.23.07.kh	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Tsurumi Tetsuya, Managi Shunsuke	4. 巻 67
2. 論文標題 Health-related and non-health-related effects of PM2.5 on life satisfaction: Evidence from India, China and Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Economic Analysis and Policy	6. 最初と最後の頁 114～123
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.eap.2020.06.002	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Tsurumi Tetsuya, Yamaguchi Rintaro, Kagohashi Kazuki, Managi Shunsuke	4. 巻 -
2. 論文標題 Are Cognitive, Affective, and Eudaimonic Dimensions of Subjective Well-Being Differently Related to Consumption? Evidence from Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Happiness Studies	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s10902-020-00327-4	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Tsurumi Tetsuya, Yamaguchi Rintaro, Kagohashi Kazuki, Managi Shunsuke	4. 巻 12
2. 論文標題 Attachment to Material Goods and Subjective Well-Being: Evidence from Life Satisfaction in Rural Areas in Vietnam	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Sustainability	6. 最初と最後の頁 9913～9913
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3390/su12239913	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tomoko Ishikawa	4. 巻 7(1)
2. 論文標題 Investment Screening on National Security Grounds and International Law: The Case of Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of International and Comparative Law	6. 最初と最後の頁 71～98
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 川瀬剛志	4. 巻 臨時増刊 2020年4月10日号(1544号)
2. 論文標題 日本産水産物輸入規制事件の上級委員会報告(WTO上級委員会報告平成31・4・11)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 282～283
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Jota Ishikawa, Kazuharu Kiyono, and Morihiro Yomogida	4. 巻 20-E-080
2. 論文標題 Emissions Trading and International Trade	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Higa Kazuhito, Nonaka Ryota, Tsurumi Tetsuya, Managi Shunsuke	4. 巻 54
2. 論文標題 Migration and human capital: Evidence from japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 101051～101051
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jjie.2019.101051	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hiroaki Sakamoto, Masako Ikefuji, Jan R. Magnus	4. 巻 75
2. 論文標題 Adaptation for mitigation	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Environmental and Resource Economics	6. 最初と最後の頁 457-484
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s10640-019-00396-x	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Tetsuya Tsurumi, Rintaro Yamaguchi, Kazuki Kagohashi, Shunsuke Managi	4. 巻 -
2. 論文標題 Are cognitive or affective measures of subjective well-being related to consumption? Evidence from Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Happiness Studies	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tomoko Ishikawa	4. 巻 -
2. 論文標題 Intervention: Investment arbitration	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Encyclopedias of Public International Law (Oxford Public International Law)	6. 最初と最後の頁 1-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川瀬剛志	4. 巻 -
2. 論文標題 韓国・放射性核種輸入制限事件再訪 - WTO上級委員会報告を受けて -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Special Report (独) 経済産業研究所	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川瀬剛志	4. 巻 2786 - 2788
2. 論文標題 韓国の日本産水産物輸入規制に関するWTO紛争 (1) ~ (3)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 週刊農林	6. 最初と最後の頁 4 ~ 5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川瀬剛志	4. 巻 686
2. 論文標題 韓国・放射性核種事件にみるWTO紛争解決手続きの限界 実効的な紛争解決を阻む不完全な二審制	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際問題	6. 最初と最後の頁 17 ~ 28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Keisaku Higashida, Hiroaki Ino	4. 巻 201
2. 論文標題 Strategic Production Subsidy/Tax under Mutual Endogenous Entry of Foreign Firms	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Discussion Paper, School of Economics, Kwansai Gakuin University	6. 最初と最後の頁 1 ~ 23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yasushi Kawabata, Morihito Yomogida	4. 巻 648
2. 論文標題 Export Subsidies and Countervailing Duties on Environmental Goods under International Duopoly	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Discussion Papers in Economics, Nagoya City University	6. 最初と最後の頁 1 ~ 22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tsuyoshi Kawase	4. 巻 64
2. 論文標題 Trade, Security, and Constitutionalism at Crossroads: Achieving the Right Balance between The Regulatory Power of WTO and National Sovereignty	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Japanese Yearbook of International Law	6. 最初と最後の頁 76-116
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Karp Larry, Sakamoto Hiroaki	4. 巻 197
2. 論文標題 Sober optimism and the formation of international environmental agreements	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Economic Theory	6. 最初と最後の頁 105321 ~ 105321
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jet.2021.105321	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Tsurumi Tetsuya, Yamaguchi Rintaro, Kagohashi Kazuki, Managi Shunsuke	4. 巻 310
2. 論文標題 Material and relational consumption to improve subjective well-being: Evidence from rural and urban Vietnam	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Cleaner Production	6. 最初と最後の頁 127499 ~ 127499
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jclepro.2021.127499	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Piao Xiangdan, Ma Xinxin, Tsurumi Tetsuya, Managi Shunsuke	4. 巻 -
2. 論文標題 Social Capital, Negative Event, Life Satisfaction and Sustainable Community: Evidence from 37 Countries	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Applied Research in Quality of Life	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s11482-021-09955-1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tomoko Ishikawa	4. 巻 312
2. 論文標題 Materializing corporate social responsibility in investor-state dispute settlement	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Columbia FDI Perspectives	6. 最初と最後の頁 1-4
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Keisaku Higashida, Jota Ishikawa, Nori Tarui	4. 巻 21-E-102
2. 論文標題 Carrying Carbon? Negative and Positive Carbon Leakage with International Transport	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 神事直人	4. 巻 195(4)
2. 論文標題 再生可能資源に対する所有権の内生的行使とオープンアクセス化の国際的伝播	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経済論叢	6. 最初と最後の頁 121-137
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計17件 (うち招待講演 3件 / うち国際学会 8件)

1. 発表者名 鶴見哲也
2. 発表標題 消費と主観的福祉－ベトナム都市部・農村部の比較
3. 学会等名 環境経済・政策学会2020年大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Tomoko Ishikawa
2. 発表標題 Asian Perspectives on ISDS Reform
3. 学会等名 Arbitration and Mediation as a Global Force for Good: A New Dawn in the Post-Pandemic World (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 新宅 公志
2. 発表標題 企業の異質性を考慮した対内FDI政策の効果の理論的解明
3. 学会等名 広島修道大学調査研究活動報告会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 阪本浩章
2. 発表標題 Sober optimism and the formation of international environmental agreements
3. 学会等名 Annual Conference of European Association of Environmental and Resource Economists (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 阪本浩章
2. 発表標題 Sober optimism and the formation of international environmental agreements
3. 学会等名 Society for the Advancement of Economic Theory Meeting (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 阪本浩章
2. 発表標題 Markov-perfect folk theorem in a class of differential games
3. 学会等名 Centre for Research on Environmentally friendly Energy Workshop (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 阪本浩章
2. 発表標題 Sober optimism and the formation of international environmental agreements
3. 学会等名 CESifo Area Conference on Energy and Climate Economics (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 阪本浩章
2. 発表標題 Beyond linearity-in-state: Analytic integrated assessment with a non-linear climate system
3. 学会等名 Frisch Centre Workshop (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 新宅公志
2. 発表標題 A note on a Melitz model in asymmetric two-country world
3. 学会等名 日本国際経済学会 関西支部 第3回定例研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 蓬田守弘
2. 発表標題 Border Carbon Adjustments and Foreign Direct Investment with Technology Transfer
3. 学会等名 日本国際経済学会第80回全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 蓬田守弘
2. 発表標題 Theory on Trade and Fisheries Subsidies: Its Application to EU 's IUU Regulation
3. 学会等名 科研費ワークショップ
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 新宅 公志
2. 発表標題 FDI Subsidy, Technology Investment and the Intensive Margin in FDI
3. 学会等名 2021年度 日本国際経済学会 中部支部冬季大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 阪本浩章
2. 発表標題 Efficiency of self-enforcing agreements
3. 学会等名 26th Annual Conference of the European Association of Environmental and Resource Economists (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 阪本浩章
2. 発表標題 Efficiency of self-enforcing agreements
3. 学会等名 環境経済・政策学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 鶴見哲也
2. 発表標題 ウェルビーイング研究とその展望
3. 学会等名 環境科学会2021年大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 鶴見哲也
2. 発表標題 環境配慮行動に時間的余裕が及ぼす影響：フィンランドと日本を対象として
3. 学会等名 第64回土木計画学研究発表会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 石川知子
2. 発表標題 Corporate Environmental Responsibility in Investor-State Dispute Settlement
3. 学会等名 International Conference on the New Haven School of Jurisprudence (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 今井ちひろ・東田啓作・馬奈木俊介	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 404(105-141)
3. 書名 AIは社会を豊かにするのか(分担執筆題目:「自動運転化に向けた高齢化社会における交通事故分析」)	

1. 著者名 Tetsuya Tsurumi, Rintaro Yamaguchi, Kazuki Kagohashi, Shunsuke Managi	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Edward Elgar Publication	5. 総ページ数 438(367-384)
3. 書名 Handbook on Wellbeing, Happiness and the Environment	

1. 著者名 Tomoko Ishikawa	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Hart Publishing	5. 総ページ数 432 (193-212)
3. 書名 Investors' International Law (Chapter 8: Counterclaims in Investment Arbitration: Is the Host State the Right Claimant?)	

1. 著者名 新宅公志	4. 発行年 2020年
2. 出版社 九州大学出版会	5. 総ページ数 116 (1-17)
3. 書名 Series of Monographs of Contemporary Social Systems Solutions11 Current Researches for Applied Economics, Information Systems, Mathematics and OR	

1. 著者名 鶴見 哲也、藤井 秀道、馬奈木 俊介	4. 発行年 2021年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 308
3. 書名 幸福の測定:ウェルビーイングを理解する	

1. 著者名 Jean Ho (ed), Mavluda Sattorova (ed), Tomoko Ishikawa et al	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Hart Publishing	5. 総ページ数 432 (193-212)
3. 書名 Investors International Law	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	東田 啓作 (Higashida Keisaku) (10302308)	関西学院大学・経済学部・教授 (34504)	
研究分担者	蓬田 守弘 (Yomogida Morihiro) (30286611)	上智大学・経済学部・教授 (32621)	
研究分担者	鶴見 哲也 (Tsurumi Tetsuya) (50589364)	南山大学・総合政策学部・准教授 (33917)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	阪本 浩章 (Sakamoto Hiroaki) (80758996)	神戸大学・経済学研究科・准教授 (14501)	
研究分担者	川瀬 剛志 (Kawase Tsuyoshi) (60275302)	上智大学・法学部・教授 (32621)	
研究分担者	石川 知子 (Ishikawa Tomoko) (20632392)	名古屋大学・国際開発研究科・教授 (13901)	
研究分担者	新宅 公志 (Shintaku Koji) (30785697)	広島修道大学・経済科学部・准教授 (35404)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関